

岩手県職労

月2回刊=1477号
2017年1月30日 発行
発行日 毎月15日30日
発行所
盛岡市内丸10番1号
岩手県庁内
岩手県職員労働組合
印刷所
盛岡市上田二丁目17-4
有限会社 ジョー印刷企画
一部 40円
組合員購読料は組合費に含む

自治労県本部 春闘討論集会

人員不足解消など職場課題を議論

春闘要求実現とさらなる前進を誓う

1月13日・14日、盛岡市で開催され、県内各単組から約150人(県職労34人)が結集した。社民党党首・吉田忠智さんから、春闘に向け賃金・労働条件の改善と「活憲」を柱とした政治闘争を両輪に、自治労が地域の牽引役として闘いを構築する必要があると講演。その後、分科会で春闘方針について討論を深めた。

党首・吉田忠智さんが講演。社民党の新年の抱負として「活憲」と「再建」を掲げ、憲法9条違反の戦争法の施行、雇用の劣化による格差と貧困の拡大など、憲法理念が蔑ろにされてお

り、憲法改正ではなく今の憲法理念を活かした政治への転換(「活憲」)、アベノミクスで破壊された国民生活の「再建」のため全力を尽くすとした。その上で、自治労は、地域の労働運動の要であり、勤務労働条件の経済闘争と、社会の不条理を正す社会的運動である政治闘争を運動の両輪に据え、闘争の始まりである春闘からの取り組みに期待すると激励があった。その後

また、夕方から県本部躍進旗開きが開催され、今年春闘の運動前進に向け団結を深めた。
**拡大中堅・支部代
会議で課題議論**
県本部春闘討論集会の分科会として、県職労は第5回拡大中央闘争委員会・第

2回支部代表者会議を開催し、16確定闘争の総括に向けた運動課題や、17春闘方針、並びに新採用者加入対策について討論した。
16確定闘争からの継続課題では、時差通勤拡大による職場への影響の検証と対策、現業職員の退職者の完全補充に向けた対策などを討論・確認した。

新採用加入対策は、今年度の取り組みを総括し、各支部での取り組み成果・課題を討論し、2月から各支部で新採用加入対策会議を開催し、着任時からの組合加入に向け取り組みを強化すること、日頃から職場で県職労の取組みが見える運動を構築すること等を確認し、意思統一した。



県職労分科会の様子



県本部春闘討論集会で講演する、吉田忠智社民党党首(円内)、吉田党首を中心に、旗開きで躍進を誓う青年・女性部の仲間(下)

野中県本部委員長は「安倍政権は財界に賃上げを要請する官製春闘を繰り返す一方で公務員への合理化攻撃を強めている。また政府は働き方改革のガイドライン案を発表したが、同一労働同一賃金と称して、合理的理由があれば格差を認めるとの見解を示すものでまやかしの過ぎない。臨時・非常勤職員を含め、あらゆる労働者の現場の実態から安心して生活できる賃金要求が何よりも必要であり、春闘方針でも一円円の賃上げを中心とした要求を掲げるとの考えを示すものではない。また来たる解散総選挙に向け、健康で文化的な生活の実現をめざし、憲法理念を政治に活かした政治勢力の拡大のため運動の拡大をめざす」とあいさつ。

1月24日、当局は県地方公務員共闘会議(議長・佐藤淳一岩教組委員長)に対し、給料の特別調整額(管理手当)の独自削減を来年度1年間、削減率を緩和したうえで継続したいと提案(提案内容は表のとおり)。人勧制度によらない賃金削減が13年連続となる。地公共闘は、提案時に佐藤人事課総括課長交渉を行い、問題点を追及、撤回を求めた。

提案理由に関し、佐藤総括課長は、2016年度から2018年度の中期財政見直しにより、2018年度には公債費が大幅に減少するものの、社会保障費等の増により、多額の財源不足が生じているとし、歳入確保とともに人件費も含めた歳出削減努力の継続が必要としつつ、高齢層職員の勤務意欲に配慮するため、削減率を緩和のうえ実施したいとした。なお、職員の勤務意欲確保も課題意識を持つて取り組む、給料及び他諸手当の減額はしないと述べた。

交渉団から、削減率を緩和するも財政難のツケを職員に押し付けることは納得できず、人勧によらない独自削減の継続は断じて認められない、長期に及ぶ独自削減は特例でもなく直ちに終了すべき、勤務意欲の失墜につながることを主張し、撤回を強く求めた。

佐藤議長から、人勧によらない削減は許されず、財政面の更なる工夫をすべきこと、職員の勤務意欲の維持のため再考すべきとし、次回総務部長交渉で検討結果を示すよう求め、交渉を終えた。県職労は地公共闘に結集し、提案撤回に向け闘争を強化していく。

給料の特別調整額(管理手当)の削減提案概要

部長級・副部長級	総括課長
5%減額 (現行10%減額)	3%減額 (現行5%減額)



提案の撤回を求める地公共闘交渉団(左)・答弁する佐藤人事課長(右)

1月20日、ついに世界を揺るがすアメリカ・トランプ大統領が就任した。強烈な言葉に衣を着ない物言いでアメリカファーストを振りかざしているトランプは早速オバマ前大統領の「オバマケア(皆保険制度)」見直しの大統領令を発し、大企業優遇・弱者切り捨ての政治に舵を切った。また批判者に対し投票に行っていないと反論。政権スタートから横暴ぶりが全開だ。日本に目を向ければ、同日召集の通常国会では「批判に明け暮れたり、言論の府である国会の中でプラカードを掲げても何も生まれない」と暴言を吐く、トランプと同じ暴れん坊が日本にいた。彼らのような者が権力を持ち世界を席巻すれば恐ろしい限りだ。今年彼ほどのような横暴ぶりを見せるのか。働き方改革と称して国民の目を欺き、貧困と格差の固定化と、憲法施行70周年の節目に憲法改正に着手し、戦争する国に変貌させる魂胆なのは明らかだ。暴れん坊が席巻する社会では崩壊しか生まれない。多くの生活者・労働者の声でこれ以上の暴走を許さず「活憲」の引導を渡し、速やかに退場いただく。

第五世代

世界では期待と不安が交錯している。トランプは早速オバマ前大統領の「オバマケア(皆保険制度)」見直しの大統領令を発し、大企業優遇・弱者切り捨ての政治に舵を切った。また批判者に対し投票に行っていないと反論。政権スタートから横暴ぶりが全開だ。日本に目を向ければ、同日召集の通常国会では「批判に明け暮れたり、言論の府である国会の中でプラカードを掲げても何も生まれない」と暴言を吐く、トランプと同じ暴れん坊が日本にいた。彼らのような者が権力を持ち世界を席巻すれば恐ろしい限りだ。今年彼ほどのような横暴ぶりを見せるのか。働き方改革と称して国民の目を欺き、貧困と格差の固定化と、憲法施行70周年の節目に憲法改正に着手し、戦争する国に変貌させる魂胆なのは明らかだ。暴れん坊が席巻する社会では崩壊しか生まれない。多くの生活者・労働者の声でこれ以上の暴走を許さず「活憲」の引導を渡し、速やかに退場いただく。

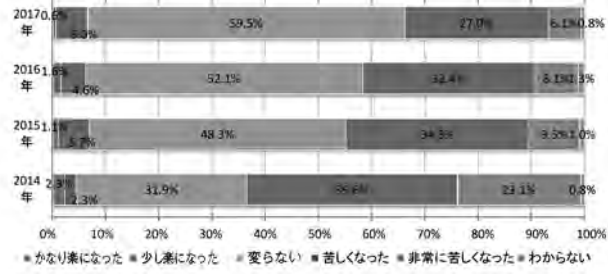
自治労 岩手県本部 2017春闘アンケート結果

増加する長時間労働 深刻な人員不足顕著に

①生活の変化

Q5 昨年と比較して、あなたの生活実態は

「苦しくなった」27.0%(-5.4)、「非常に苦しくなった」6.1%(-2.0)が合わせて33.1%(-7.4)、「変わらない」は7.4%増加している。2016春闘闘争では3年連続のプラス改定を実現する一方、給与制度の総合的見直しの現給保障により中高年齢を中心に賃金が上がらない状況となったこと等もあり、生活改善が実感できない状況が伺える。勤務意欲が実感できる賃金改善の実現を引き続き求めていく必要がある。

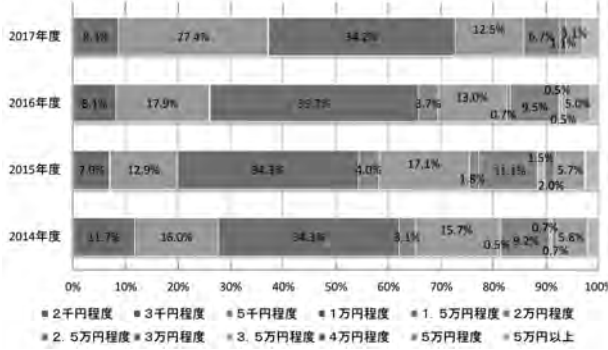


②春闘要求額

Q6 あなたの2017賃金要求額は

県職労全体の「中央値」は3,035円(▲1,094円)となっている。中央値のゾーンである「1万円程度」の回答数が減少し、5,000円以上の要求の回答が増加している(これまでのプラス改定の影響も考えられる)。その一方、全体的には1万円を超える賃金要求が必要と回答した割合も23%に上る。このことから、徐々に賃金改善が実現しているものの、現在の賃金水準では生活改善を実感できず、更なる賃金アップが必要である

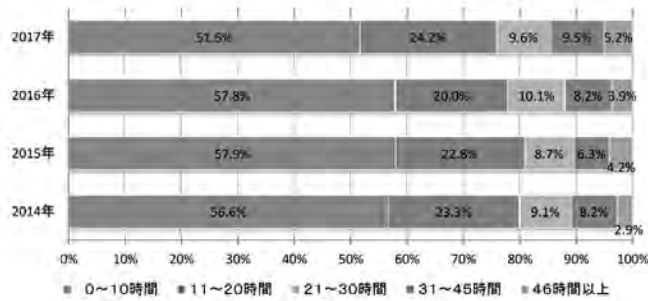
※2017年度からアンケートでの選択区分が変更された影響で賃金要求額が減少した可能性もある。



③職場・労働実態(超勤・年休)

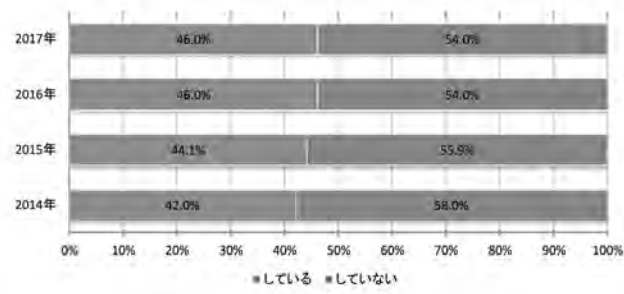
Q11 あなたの平均時間外勤務は月何時間くらいですか

「0~10時間」が51.5%(-6.3)と減少する一方、「11~20時間」(+4.2)及び「31~45時間」(+1.3)が増加しており、時間外勤務が増加している実態が確認できる。とりわけ「46時間以上」(+1.3)も例年になく増加しているのも特徴的。昨年は団体業務による対応(団体職員に伴う通常業務へのしわ寄せ)及び台風災害対応等あり、長時間労働を強いられたほか、恒常的な欠員等も要因であり、慢性的な人員不足の解消、勤務時間削減の取り組みを一層推進していく必要がある。



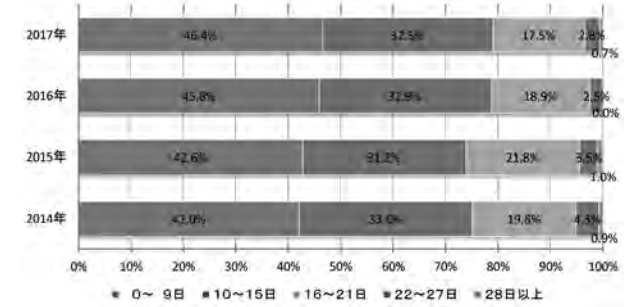
Q12 あなたはサービス残業をしていますか

サービス残業を「している」が46.0%(昨年同)となっており、サービス残業の実態は昨年増加傾向にある。回答の約5割弱がサービス残業である実態は極めて問題があると指摘せざるを得ない。



Q15 あなたが1月~12月に使用した年次有給休暇は何日ですか

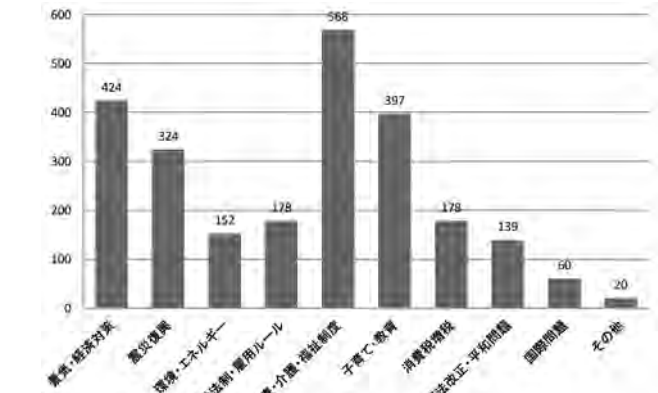
「9日以下」46.4%(+0.6)となり、年休取得率が総じて減少している。災害対応等の業務量の増加や大規模な欠員の発生による業務多忙化により思うように休めない実態が加速しているため、人員増・業務削減の対策に加え、計画的な年休取得の計画策定と実行等の対策も求められる。



④制度政策要求

Q17 あなたが次の政策のうち何に関心がありますか(3つまで)

組合員が関心を持っている制度政策要求は、「経済対策」424人(21.3%)、「医療・介護・福祉制度」568人(18.1%)、「子育て・保育」397人(13.4%)といった、自身の生活に直接関連する課題に集中している。一方で、労働法制、消費税増税、憲法改正・平和問題など、安倍政権が改善を推し進めている政治課題への関心度は低いことから、来たる衆議院解散総選挙を見据え、政治闘争に向けた学習の強化が必要である。



組合員854人から回答をいただいた。生活実態は「変わらない」が前年より増加、賃上げ要求額は県職労平均で月額9,035円(前年比▲1,094円)となった。3年連続の賃上げを実現しているものの、生活改善には程遠く、大幅な賃金アップが必要である

職場実態では、平均時間外労働時間は「11~20時間」・「31~45時間」が増加し、大規模欠員に加え、台風災害や団体対応も相まって加重労働を強いられることや、さらにサービス残業が生じているとの回答が

約5割に上ること、昨年の年次有給休暇取得実績も昨年と比較して取得日数が減少したことなど、厳しい勤務実態が明らかとなった。職場の一言要求では、「法定で定められている配置基準に人員が満たず疲弊している」、「担当業務が多く若手への指導ができない」と

いった実態が寄せられ、人員確保・超過勤務削減・手当の適正支給など、職場改善を求める声が集約された。政治政策では、医療・介護など生活に身近な分野に関心が高い一方で、安倍政権が目論む憲法改正や労働法制改悪等の関心が低く、解散総選挙に向けた政治闘

争の学習強化が必要であることが明らかとなった。県職労では、確定闘争の継続課題とともに、アンケート結果を踏まえた春闘方針を確立し、来たる春闘交渉などを通じて、課題解決に向け取り組みを強化していく。

新年の躍進を期して「旗開き」 各支部で決意固めあう

1月6日の県庁・盛岡支部を皮切りに各支部で新春旗開きが開催された。県庁・盛岡支部旗開きには約

90人が参加。開会に当たり盛岡支部佐藤勝志書記長が「昨年の確定闘争では、賃上げが実現したものの、配

偶者の扶養手当見直しや人員課題など継続課題も山積している。運動前進を期して、団結を深めよう」とあいさつ。和やかな懇談で盛



宮古支部旗開き



一関支部旗開き



県庁・盛岡合同旗開き



久慈支部旗開き



気仙支部旗開き



北上支部旗開き



二戸支部旗開き



釜石支部旗開き



胆江支部旗開き